

過重労働

過労死等防止対策推進協議会が初会合を開催

TOPICS

4

一月一日から施行されている過労死等防止対策推進法にもとづく「過労死等防止対策推進協議会」の初会合が

二月十七日、厚生労働省内で開催された。過労死等の防止対策では、対策を効果的に推進するため、対策に関する大綱を厚生労働省が作成することになっており、大綱案の作成にあたって厚生労働大臣が協議会の意見を聴くことになっている。協議会には、家族の会や、弁護士・大学教授などの専門家の代表がメンバーに顔を連ね、会長には岩村正彦・東京大学大学院法学政治学研究科教授が選出された。

二〇一五年年央に大綱を作成予定

対策推進法では、政府が過労死等の防止のための対策を効果的に推進するため、過労死等の防止のための対策に関する大綱を作成する、としている。大綱で定める事項としては、対策推進法の第八条から第一条までに規定された四つの対策である①調査研究等②啓発③相談体制の整備等④民間団体の活動に対する支援——を盛り込むことになっている。

協議会は、厚生労働省が大綱案を作成するにあたり、委員がそれぞれの立場から意見を述べる場となる。厚生労働省では、大綱を二〇一五年の年央に作成する予定としている。

会長代理には堤北里大教授を選出

会長代理には、堤明純・北里大学医学部教授が選ばれた。会長、会長代理以外のメンバーは、【専門家委員】岩城稔・弁護士、川人博・弁護士、木下潮音・弁護士、宮本俊明・新日鐵住金君津製鐵所安全環境防災部安全健康室上席主幹、森岡孝二・関西大学名誉教授、山崎喜比古・日本福祉大学社会福祉学部大学院特任教授【当事者代表委員】寺西笑子・全国過労死を考える家族の会代表、中野淑子・同会公務災害担当、中原のり子・同会東京代表、西垣迪世・同会兵庫代表【労働者代表委員】岸真紀子・自治労法対労安局長、新谷信幸・連合総合労働局長、富田珠代・自動車総連副事務局長、八野正一・U A センセン副会長【使用者代表委員】川口晶・経団連労働法制本部長、小林信・全国中小企業団体中央会労働政策部長、間部彰成・日本商工会議所産業政策第二部長、山鼻恵子・東京経営者協会経営・相談部課長、となっている。

労災支給件数は依然として高水準

初会合の冒頭には、塩崎恭久厚労相も出席し、「過労死という痛ましい事態をなくし、健康で豊かな暮らしをつくっていくために、国、地方公共団体、事業主で、法の趣旨を浸透させるため

に全力で取り組みたい」などとあいさつした。

初会合で事務局が配布した資料によると、わが国の年間総実労働時間は、一般労働者（パートタイム労働者以外）についてはほぼ横ばいで推移しているものの、これは二〇〇六年頃からパートタイム労働者比率が高まったことなどが要因とみられる。年次有給休暇の取得率の推移をみると、二〇一三年は四八・八％で、二〇〇〇年以降、五割を下回って推移している。

脳・心臓疾患にかかる労災支給決定件数の推移をみると、支給決定件数のうち死亡のケースは、二〇一三年度は一三三件で、二〇〇九年度から右肩上がりで漸増している（全体の決定件数は三〇〇六件）。精神障害に係る労災支給決定件数の推移は、労災認定基準が二〇一一年度から明確化されたこともあり、二〇一二年度（四七五件）、一三年度（四三六件）ともに四〇〇件を上回る実績となっている。

内閣府・警察庁の自殺統計で自殺者の推移をみると、二〇一三年度の総数は二万七二八三件で、そのうち勤務問題を原因の一つとするものは二三三三件で、二〇〇〇件以上に高止まっている。

厚生労働省ではこれまで、大臣を本部長とする「長時間労働削減推進本部」

を九月三〇日に設置。また、過労死等の調査研究を行ったり、研究成果の情報を発信し、医学的見地からの防止対策をすすめる過労死等調査研究センターを十一月一日、独立行政法人労働安全衛生総合研究所内に設置した。

また一月には、長時間労働削減の徹底に向けた重点監督や相談ダイヤル、セミナーの開催などを実施した。

より深い実態調査・研究を要望

初会合では、岩村会長が、出席したすべて委員に対して、今後の検討に向けての意見や要望などについて発言するよう求めた。全国過労死を考える家族の会の寺西委員は「悲しい過労死、過労自死の犠牲のうえに法が成立したことを忘れないで欲しい」と訴え、同会で公務災害を担当する中野委員は、公務の職場でも労災が増加している現状を報告し、検討の対象とするよう求めた。

連合の新谷委員は、「過労死を何年までに何件に減らすなどの目標を設定して取り組むべきだ」などと要望。経団連の川口委員は、「実態が必ずしも把握されていないのが現状。調査・研究にあたっては必要な協力をしていきたい」などと話した。

専門委員からは、マクロ的な統計の整備や、長時間労働の発生原因なども含めた深い実態調査の実施、ケーススタディーによる研究などを求める発言があった。（調査・解析部）